

I 総 説



「夏休み浄水場施設見学会」



「水の日」 8月1日,
「水の週間」 8月1日～8月7日

普段何気なく使っている水道水が
どのような過程でできているか,
通常は立入ることができない浄水場を
一般開放し, 『施設を見て』.
『説明を聞いて』, 『実験に参加して』
上水道について学習してもらう機会
として見学会を開催しました。

1年表

年 次	月 日	水道事業・工業用水道事業の事項	月 日	下水道事業の事項
1916(大正 5)	7. 1	福山市制施行(人口32,356人)		
1921(10)	3. 31	上水道の布設認可		
	6. 1	臨時水道部設置		
1922(11)	6. 1	熊野村論田池にて貯水池起工式		
1923(12)	1. 7	佐波村城山にて浄水場起工式		
1925(14)	4. 23	水道課設置		
	11. 15	上水道竣工通水式		
1929(昭和 4)	12. 23	鞆町上水道布設認可		
1931(6)	6. 30	鞆町上水道竣工		
1933(8)	1. 1	川口, 手城, 深津, 奈良津, 吉津, 木之庄, 本庄, 神島, 佐波, 草戸の10か村合併		
1935(10)	10. 15	上水道第一期拡張工事認可		
1936(11)	3.	上水道第一期拡張工事竣工		
1945(20)	8. 8	戦災により市街地 314ha (95万坪) が焦土と化す		
1947(22)	10. 1	駐留軍へ給水開始		
1948(23)	4. 1	上水道料金改定		
1950(25)	4. 1	上水道料金改定		
1951(26)			11. 13	福山市公共下水道事業認可(152ha)
1952(27)	2. 1	上水道料金改定		
	7. 29	上水道第二期拡張工事認可		
	10. 1	地方公営企業法適用		
	10. 20	計画給水人口80,000人 給水量20,000m ³ /日の基本計画議決		
1953(28)	1. 1	企業会計制度を実施		
	2. 1	松永町上水道新設工事認可	2. 3	福山市公共下水道工事着手
	2. 15	三川ダム起工式		
	4. 1	松永町が今津町を合併		
	10. 1	上水道料金改定		
1954(29)	3. 31	松永市制施行		
	4. 1	水道部となる		
	6. 29	計画給水人口133,000人 給水量55,000m ³ /日の基本計画議決		
	9. 16	松永市上水道給水開始		
1955(30)	2. 5	加茂町簡易水道事業認可		
	10. 1	加茂町簡易水道給水開始		
1956(31)	3. 20	鞆町上水道第一期拡張事業認可		
	4. 16	上水道第三期拡張事業認可		
	9. 29	福山市から鞆町へ送水開始		
	9. 30	水呑, 鞆町及び引野, 市村, 千田, 御幸, 津之郷, 赤坂, 瀬戸, 熊野村を合併		
	11. 25	尾道市と臨時分水契約締結		
	12. 3	尾道市へ浄水分水開始		
1958(33)	4. 1	蓮池工業用水道給水開始		
	7. 15	御幸町簡易水道事業認可		
1959(34)	4. 15	御幸町簡易水道給水開始	6. 1	新浜ポンプ場一部供用開始
	6. 13	出原浄水場給水開始		
	8. 10	横尾町簡易水道事業認可		
1960(35)	1. 7	松永市上水道工事竣工		
	3. 31	三川ダム完成		

年 次	月 日	水道事業・工業用水道事業の事項	月 日	下水道事業の事項
1960(昭和35)	4. 1	上水道料金改定		
	6. 18	横尾町簡易水道給水開始		
	10. 1	水道局となる		
1961(36)	1. 11	尾道市へ原水分水開始		
	9. 15	駅家町簡易水道事業認可		
	12. 28	松永市上水道第一期拡張工事認可	12. 1	下水道使用料徴収開始
1962(37)	1. 1	深安町と合併		
	10. 1	駅家町簡易水道給水開始		
1963(38)	7. 22	御幸町簡易水道拡張工事認可	3. 28	新浜処理場建設着手
	12. 12	計画給水人口236,000人 給水量105,000m ³ /日の基本計画議決		
	12. 27	上水道第四期拡張事業認可		
1964(39)	6. 1	御幸町簡易水道拡張工事竣工		
	9.	水道料金の口座振替を開始		
	9. 16	備後工業整備特別地域指定		
	11. 27	駅家町上水道第一期拡張事業認可		
	12. 18	草戸水源取水地点変更事業認可		
1965(40)	4. 1	臨海工業用水道給水開始		
	6. 1	上水道料金改定(改定率38.5%)		
1966(41)	2. 1	水道料金の集金委託開始	2. 1	伊勢丘処理場引継ぎ(小規模下水道)
	5. 1	福山市と松永市合併	9. 1	新浜処理場一部供用開始 (面積122.3ha, 処理人口30,300人)
1967(42)	3. 3	駅家町上水道第二期拡張事業認可	10. 1	下水道使用料改定
	5. 1	松永地区へ藤井川上水道企業団から受水開始		
	6. 1	芦田川1級河川に昇格		
	6. 10	上水道第四期拡張事業一部完成 中津原浄水場から給水開始		
	8. 4	加茂町簡易水道第一期拡張事業認可		
1968(43)	3.	福山水道史発刊		
	3. 29	椋梨ダム完成		
	8. 23	横尾町簡易水道へ上水道から受水開始		
1969(44)	4. 1	水道料金調定事務電算化	6.	し尿処理開始(新浜処理場)
	5. 31	松永第一期拡張事業完成		
	7. 1	臨海工業用水道第2種料金設定		
	10. 1	熊野町簡易水道事業認可 服部簡易水道事業認可		
	11. 25	三川ダム嵩上げ工事とその使用について承認		
1970(45)	9. 12	宜山簡易水道事業認可	4.	汚泥処理開始(新浜処理場)
	12. 15	計画給水人口259,000人 給水量165,000m ³ /日の基本計画議決		
		服部簡易水道給水開始		
1971(46)	3. 30	加茂町上水道事業認可		
	4. 1	料金改定(松永地区料金の一部) 料金改定(松永地区料金の一部)		

年 次	月 日	水道事業・工業用水道事業の事項	月 日	下水道事業の事項
1971(昭和46)	8. 1 9. 30 10. 1	熊野町簡易水道給水開始 三川ダム嵩上げ工事完成(5m) 松永地区上水道及び御幸町・横尾町簡易水道を福山市上水道に統合 (料金も統一する)	6. 30	福山市公共下水道事業認可変更(806ha)
1972(47)	3. 3 3. 31 7. 1 11. 7	上水道第五期拡張事業認可 (第一次計画) 芦田川河口堰漁業補償調印 宜山簡易水道給水開始 芦田川河口堰建設工事起工式		
1973(48)	3. 31 4. 1 5. 1 7. 24 7. 27	上水道第五期拡張事業認可 (第二次計画) 蓮池工業用水道, 臨海工業用水道, 尾道分水料金改定 上水道料金改定(改定率58. 57%) 芦田川河口堰工業用水道事業認可 水道局渇水対策本部設置(～9. 13) この間次のように制限 上水道 (最大30%) 臨海工業用水道(最大93%) 蓮池工業用水道(最大50%)	4. 1	下水道使用料改定
1974(49)	8. 26 8. 31 9. 8	藤井川上水道企業団(椋梨系)受水開始 新庁舎完成(9. 13移転) 芋原簡易水道事業認可		
1975(50)	2. 1 4. 1	八田原ダム実施調査協定締結 芦田町と合併	4. 1	引野処理場引継ぎ(小規模下水道) 瀬戸処理場引継ぎ(小規模下水道)
1976(51)	2. 1 4. 1 12. 6 2. 5	加茂, 駅家町と合併 芋原簡易水道給水開始 蓮池工業用水道, 臨海工業用水道料金改定 給水区域の拡張(走島町)厚生省認可 神辺町へ分水開始	2. 13	芦田川流域下水道事業認可
1977(52)	8. 1 12. 20 2. 16	上水道料金改定(改定率56. 80%) 簡易水道料金改定(改定率23. 18%) 三川ダム共有持分62. 76%となる 異常寒波(～2. 22)	4. 1 6. 3	下水道使用料改定 向陽処理場引継ぎ(小規模下水道) 福山市公共下水道事業認可変更 (松永処理区追加1, 131ha)
1978(53)	4. 1 7. 14 10. 14 4. 1	広島県沼田川水道用水供給事業から受水開始(浄水の柳津受水) 走島町へ給水開始 上水道第六期拡張事業認可 佐波浄水場休止 蓮池工業用水道事業廃止 河口堰工業用水道一部給水開始	2. 17 3.	松永処理区事業着手 新浜処理場完成 (処理能力60, 000m ³ /日)

年 次	月 日	水道事業・工業用水道事業の事項	月 日	下水道事業の事項
1978(昭和53)	5. 1	部制実施		
	6. 6	水道局渇水対策本部設置(～6. 22) 山野簡易水道事業認可	8. 1	福山市流域関連公共下水道事業認可 (1, 470ha)
	8. 3	福山市渇水対策本部設置(～9. 23)	9. 29	芦田川処理区事業着手
	9. 13	八田原ダム建設に関する基本計画変更 告示 (上水100, 000m ³ /日 工水50, 000m ³ /日)		
	10. 1	水道メーターの検針委託開始		
1979(54)	10. 1	福田浄水場給水開始 宜山簡易水道を福山市上水道に統合		
1980(55)	1. 16	山野簡易水道給水開始	4. 1	下水道使用料改定
	4. 1	工業用水道料金改定	8. 26	福山市都市下水路事業認可 (大津野下水路)
	8. 1	水道メーターの隔測検針開始		
	9. 1	上水道, 簡易水道料金改定 (改定率44. 98%)		
1981(56)	2. 27	異常寒波(～3. 4)		
	4. 1	工業用水道料金改定(第2種・旧蓮池)	4. 1	下水道使用料改定(改定率30. 4%)
1982(57)	7. 5	水道局渇水対策本部設置(～7. 17)		
	7. 12	福山市渇水対策本部設置(～7. 17)		
1983(58)	12. 13	工業用水道の給水区域拡張		
1984(59)	2. 7	異常寒波(～2. 13)	4. 1	下水道使用料改定(改定率45. 8%)
	4. 1	工業用水道料金改定(第1種・第2種)	7. 1	幕山浦上処理場引継ぎ(小規模下水道)
	10. 1		10. 1	芦田川流域下水道芦田川浄化センター 供用開始(処理能力33, 600m ³ /日) 瀬戸小立処理場引継ぎ(小規模下水道)
1985(60)	3. 6	上水道第六期拡張事業変更認可 (一次分)		
1986(61)	4. 1	熊野簡易水道を福山市上水道に統合 上水道, 簡易水道料金改定 (改定率18. 80%) 水道料金の郵便振替開始	11. 3	大津野ポンプ場運転開始
	12. 25	八田原ダム建設に関する基本計画変更 告示(取水地点・建設費用・工期)	13. 3	福山市都市下水路事業認可(千田下水路)
1988(63)			1. 14	幕山浦上処理場廃止
			4. 1	下水道使用料改定 (改定率48. 2%, 資本費算入)
			8. 16	松永浄化センター建設着手
			12. 23	伊勢丘処理場廃止
1989(平成元)	3. 23	上水道第六期拡張事業変更認可 (二次分)		
1989(元)	4. 1	尾道市へ原水分水廃止 佐波浄水場廃止 藤井川上水道企業団解散 消費税法施行(3%課税)	4. 1	消費税法施行(3%課税)

年 次	月 日	水道事業・工業用水道事業の事項	月 日	下水道事業の事項
1989(平成元)	12. 12	松永地区へ中津原浄水場から送水開始 (浄水の柳津受水廃止)		
1990(2)	5. 30	八田原ダム定礎式	3. 1	千田ポンプ場運転開始
1991(3)	3. 18	福山水道史第二巻発刊 町上浄水場配水池へ中津原浄水場から送水開始 (原水受水休止, 町上浄水場休止)	3. 15	引野処理場廃止
	4. 1	工業用水道第1種・第2種料率統一	4. 1	下水道使用料改定(改定率25.3%)
	4. 18	新規浄水場建設で神辺町と基本協定書締結		
1992(4)	10. 1	加茂町百合地区へ給水開始		
	1. 15	水道局庁舎東館完成		
	4. 1	財団法人福山市水道サービス公社設立	4. 1	松永浄化センター供用開始 (面積74ha, 処理人口3,440人)
1993(5)	3. 1	赤坂町長者原地区へ給水開始		
	4. 1	料金調定・収納業務オンラインシステム稼働		
1994(6)	4. 1	給水条例の全部改正 上水道, 簡易水道料金改定 (改定率19.74%)	4. 1	下水道使用料改定(改定率29.3%)
	4. 19	千田配水池(鋼製)竣工式		
	7. 15	水道局渇水対策本部設置(～7.5.2)		
	7. 22	福山市渇水対策本部設置(～7.5.2)		
	8. 16	時間断水(22:00～翌朝10:00)実施 (～9.29)	9. 8	下水道水緑景観モデル事業の認定 (松永1号雨水幹線)
1995(7)	10. 21	八田原ダム試験湛水開始		
	1. 20	兵庫県南部地震(阪神・淡路大震災) 救援活動実施(応急給水～2.21)		
	6. 2	千田浄水場起工式		
	11. 14	上水道通水70周年・工業用水道30周年記念式典及び記念行事		
1996(8)	3. 29	上水道第六期拡張事業変更認可 (三次分)	3. 5	福山市公共下水道事業認可変更 (合流式下水道改善)
	11. 1	市制施行80周年記念式典	4. 1	明王台浄化センター引継ぎ (小規模下水道)
1997(9)	4. 1	消費税率引上げ及び地方消費税導入 (5%課税)	4. 1	消費税率引上げ及び地方消費税導入 (5%課税)
	7. 5	八田原ダム竣工式	5. 30	向陽処理場廃止
1998(10)	3. 1	水道料金前納制廃止・ブロック制導入		
	3. 31	八田原ダム建設完了の公示		
	4. 1	中核市に移行 駅家町新山地区へ給水開始		
	4. 9	中央管理センター開所	5. 22	水循環・再生下水道モデル事業の認定 (松永2・3号雨水幹線)

年 次	月 日	水道事業・工業用水道事業の事項	月 日	下水道事業の事項
1998(平成10)	7. 1	上水道, 簡易水道料金改定 (改定率19.80%)	7. 1	下水道使用料改定(改定率13.3%)
1999(11)	4. 1	水道料金及び下水道使用料の徴収一元化		
2000(12)	6. 1	コンビニエンスストア収納開始		
	9. 1	服部簡易水道を福山市上水道に統合	9. 27	甦る水100選(松永雨水幹線)認定
	10. 8	鳥取県西部地震救援活動 (配水管破損応急復旧) 実施(～10.9)		
2001(13)	2. 27	神辺町と「緊急時の応援給水に関する協定書」締結		
	3. 24	芸予地震救援活動(応急給水)実施 (～3.25)		
2002(14)	4. 1	加茂浄水場休止	7. 1	下水道使用料改定(改定率14.56%)
	11. 25	第1次取水制限実施 (工業用水20%, 農業用水20%)		
		水道局渇水対策本部設置(～3.10)		
	12. 20	水道法改正に伴う貯水槽水道の管理について「福山市水道給水条例」の一部改正		
	12. 24	第2次取水制限実施 (工業用水30%, 農業用水40%)		
2003(15)	2. 3	新市町・内海町と合併	2. 3	新市町・内海町と合併 (新市町…1988.2 事業着手, 1994.4 供用開始)
		北部業務所新市水道出張所・業務課調定係内海分室を設置		
	2. 14	第3次取水制限(緩和)実施 (工業用水20%, 農業用水20%)		
	3. 8	取水制限解除		
	3. 11	福山市水道局ホームページ開設	4. 1	農業集落排水事業(服部地区)を流域関連公共下水道へ流入
	5. 28	渡上浄水場廃止		
	6. 27	芦田川河口堰建設完了の公示	10.	明王台浄化センター廃止
2004(16)	1. 16	駅家町雨木・助元地区へ給水開始		
	6. 30	駅家浄水場休止		
	8. 3	千田浄水場通水式		
	10. 1	水道技術研修センター開所		
	11. 25	駅家町服部本郷地区へ給水開始		
2005(17)	2. 1	沼隈町と合併 営業課沼隈水道出張所を設置	2. 1	沼隈町と合併 (1996.12 事業着手, 2006.4 供用開始)
	5. 9	戸手浄水場休止		
	6. 1	営業課南部出張所を(福山市役所鞆支所内に)移転		
2006(18)	3. 1	神辺町と合併 神辺営業所を設置	3. 1	神辺町と合併 (1988.11 事業着手, 1990.8 供用開始) 神辺工業団地汚水処理施設引継ぎ (小規模下水道)
	3. 31	北部営業所新市水道出張所の廃止 工業用水道事業統合		
	7. 1	市制施行90周年記念式典		

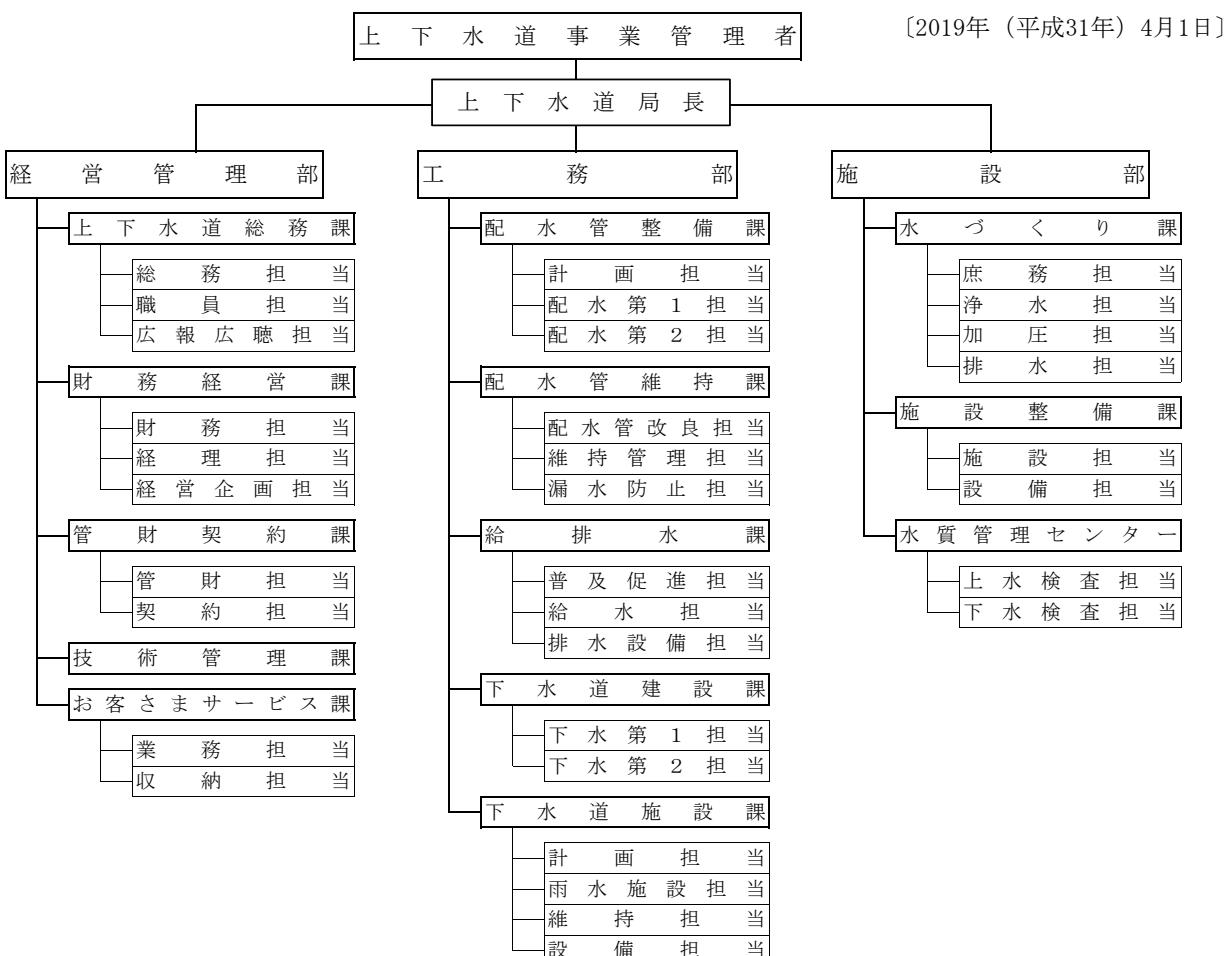
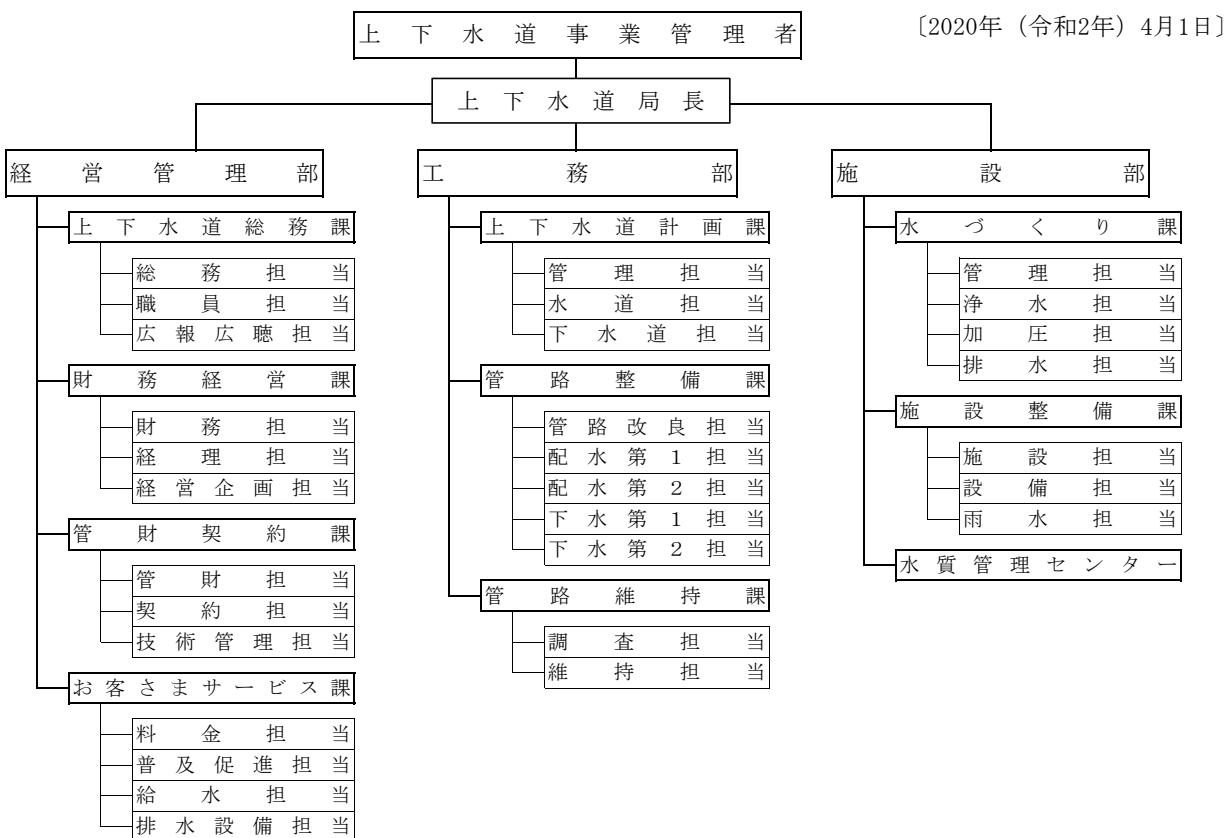
年 次	月 日	水道事業・工業用水道事業の事項	月 日	下水道事業の事項
2006(平成18)	8. 28	広島県送水施設事故による応援給水活動実施(8. 28~9. 5 江田島市にて)		
2007(19)	2. 1	坊寺簡易水道を福山市上水道に統合	6. 15	エコアクション21認証・登録(新浜浄化センター)
	4. 27	高瀬浄水場廃止		
	6. 26	水道水質検査優良試験所規範(水道G L P)認定取得		
	12. 7	市民意識調査、事業所アンケート調査を実施	3.	瀬戸処理場廃止
2008(20)	2. 1	江良簡易水道を福山市上水道に統合		
	3. 5	芋原簡易水道事業変更認可		
	4. 1	南部出張所、沼隈水道出張所を分室とする 加圧負担金・加圧管理費の廃止		
2009(21)	3. 24	広島県と「応援給水に関する基本協定」を締結		
	3. 31	財団法人福山市水道サービス公社解散	6. 15	エコアクション21認証・登録更新(新浜浄化センター)
	6. 2	第1次取水制限実施(工業用水20%)		
	6. 15	第2次取水制限実施 (工業用水30%, 農業用水30%)		
	6. 16	水道局渇水対策本部設置(~7. 23)		
	7. 22	山口市集中豪雨被災地への応援給水活動実施(~7. 28)		
	7. 23	取水制限解除		
	10. 15	横路浄水場廃止		
	10. 30	上水道第六期拡張事業変更認可 (四次分) 芋原簡易水道、山野簡易水道を福山市上水道に統合		
2010(22)	1.	田村浄水場廃止		
	9. 16	出原浄水場更新事業着工		
2011(23)	1.	寒波による水道管破裂が多発 (中旬, 下旬)		
	1. 31	「中国地域における工業用水道災害時等の相互応援に関する協定書」締結		
	3. 14	東日本大震災被災地への応援給水活動実施(~4. 3)		
	6. 26	水道水質検査優良試験所規範(水道G L P)認定更新	4. 1	中央ポンプ場供用開始
2012(24)	3. 14	太陽光発電設備竣工式(箕島浄水場)	6. 15	エコアクション21認証・登録更新(新浜浄化センター)
	3. 19	水道局庁舎東館改修	3. 19	福山市公共下水道事業認可変更
	3. 31	南部分室、沼隈分室、内海分室の廃止	3. 22	流域関連公共下水道事業認可変更 (全体計画見直し 全体計画区域及び計画区域内人口の変更 計画面積 11, 341. 2ha 計画人口356, 800人)
	4. 1	建設局下水道部と組織統合し上下水道局となる 営業所(東部・西部・北部・神辺)を出張所とする	4. 1	水道局と組織統合し上下水道局となる 下水道事業に地方公営企業法の全部を適用 営業所(東部・西部・北部・神辺)を出張所とする

年 次	月 日	水道事業・工業用水道事業の事項	月 日	下水道事業の事項
2012(平成24)	4. 8 12. 4	神辺町三谷地区へ給水開始 市民意識調査、事業所アンケート調査を実施		
2013(25)	3. 29 6. 11 6. 20 3. 31	旧佐波浄水場の3施設(配水池、浄水井上屋、門)が国の登録有形文化財に登録 第1次取水制限実施 (工業用水20%, 農業用水20%) 取水制限解除 旧佐波浄水場跡地が佐波城山公園として開園	2. 1	福山市公共下水道事業経営計画策定
2014(26)	4. 1	消費税率及び地方消費税率引上げ (8%課税)	4. 1	新浜浄化センター廃止 (新浜処理区は芦田川処理区へ編入) 消費税率及び地方消費税率引上げ (8%課税) 中央雨水滯水池供用開始
2015(27)	6. 29 3. 1 3. 31 4. 1 6. 1 6. 26 8. 5 9. 16	松江市・尾道市と「災害時における相互応援に関する協定書」締結 上水道料金改定(改定率△0.43%) 出張所(東部・西部・北部・神辺)の廃止 営業関連業務の包括委託を実施 「ふくやま上下水道料金センター」及び「ふくやま上下水道修繕センター」を開設 水道メーター分解・分別業務を市内の障がい者就労施設へ委託 出原浄水場試験通水開始 水道水質検査優良試験所規範 (水道G L P)認定更新 第1回福山市上下水道事業経営審議会開催(第2回10.27, 第3回2016.1.26) 水質管理センター開所式	3. 1 3. 31 4. 1 8. 5 8. 20 11. 6 3.	下水道使用料改定(改定率16.56%) 出張所(東部・西部・北部・神辺)の廃止 営業関連業務の包括委託を実施 「ふくやま上下水道料金センター」及び「ふくやま上下水道修繕センター」を開設 第1回福山市上下水道事業経営審議会開催(第2回10.27, 第3回2016.1.26) 中央2号・中央5号幹線築造工事修ばつ式及びシールドマシン発進式 福山市公共下水道事業計画変更 福山上下水道史第三巻発刊
2016(28)	3. 20 3. 31 4. 17 4. 26 4. 28	走島海底送水管漏水事故が発生 (島内で約19時間断水) 出原浄水場更新工事竣工 熊本地震への応急給水活動実施(～4.28) 第一環境(株)と「災害時における応援に関する協定書」締結 出原浄水場更新事業(市制施行100周年記念施設整備)完成式 第4回福山市上下水道事業経営審議会開催(第5回7.25, 第6回10.18, 第7回29.1.13, 答申2.1)	4. 26 4. 28	第一環境(株)と「災害時における応援に関する協定書」締結 (公社)日本下水管路管理業協会と「災害時における復旧支援協力に関する協定書」締結 第4回福山市上下水道事業経営審議会開催(第5回7.25, 第6回10.18, 第7回29.1.13, 答申2.1)

年 次	月 日	水道事業・工業用水道事業の事項	月 日	下水道事業の事項
2016(平成28) 2017(29)	7. 1	市制施行100周年記念式典	7. 1	市制施行100周年記念式典
	2. 17	福山市上下水道事業中長期ビジョン (経営戦略) の策定	1. 1	汚泥固形燃料化施設(県営芦田川流域下水道芦田川浄化センター敷地内)の運用開始[広島県, 府中市, 福山市, 尾道市]
	4. 1	中津原浄水場外運転管理及び維持管理業務委託を実施	2. 17	福山市上下水道事業中長期ビジョン (経営戦略) の策定
	7. 13	走島海底送水管復旧 送水開始	3. 31	瀬戸小立処理場廃止
	10. 5	産学官共同研究の実施に関する覚書締結(福山市水道施設におけるエネルギー最適化ソリューションに関する研究) [J F E エンジニアリング, 福山市立大学, 福山市上下水道局(~31. 3. 31)]	6. 15	中央2号・中央5号幹線供用開始
	12. 20	水道事業における災害等発生時の相互応援に関する覚書締結[三原市, 尾道市, 福山市, 府中市, 世羅町, 神石高原町, 笠岡市, 井原市]		
	3. 1	上下水道料金等システム(再構築)稼働	2. 27	福山市公共下水道事業計画変更 福山市流域関連公共下水道事業計画変更
	3. 20	第1回第2次福山市上下水道事業経営審議会開催(第2回7. 23, 第3回10. 30, 第4回31. 1. 22, 答申3. 28)	3. 1	上下水道料金等システム(再構築)稼働
	4. 4	広島県水道広域連携協議会設置	3. 20	第1回第2次福山市上下水道事業経営審議会開催(第2回7. 23, 第3回10. 30, 第4回31. 1. 22, 答申3. 28)
	7. 6	平成30年7月豪雨による水道管破損事故が発生(神村町・赤坂町・加茂町の一部ほかで断水)(~7. 14)		
2018(30)	7. 8	平成30年7月豪雨被災地への応援給水活動等実施(尾道市7. 8~18, 三原市7. 14~28, 呉市7. 21~8. 2, 竹原市7. 24~8. 3)		
	4. 1	広島県下水道事業広域化・共同化検討会設置	4. 1	広島県下水道事業広域化・共同化検討会設置
	9. 20	抜本的な浸水対策を推進するための「福山市手城川流域における床上浸水被害解消プラン」が国土交通省の「100mm/h安心プラン」に登録	9. 20	抜本的な浸水対策を推進するための「福山市手城川流域における床上浸水被害解消プラン」が国土交通省の「100mm/h安心プラン」に登録
2019(31) (令和元)	10. 1	消費税率及び地方消費税率引上げ(10%課税), 軽減税率制度の実施(8%) 水道法の一部を改正する法律の施行(広域連携, 官民連携の推進等) 福山市水道給水条例の一部改正 (指定給水装置工事事業者指定更新手数料の更新)	10. 1	消費税率及び地方消費税率引上げ(10%課税), 軽減税率制度の実施(8%)
	3. 25	福山市公共下水道事業計画変更 福山市流域関連公共下水道事業計画変更		
	4. 1	営業関連業務等包括委託の拡大 (給排水関連窓口業務等)	4. 1	営業関連業務等包括委託の拡大 (給排水関連窓口業務等)
2020(2)	7. 1	工業用水道料金改定(改定率△8. 9%)		

2 機構及び職制

(1) 機構



(2) 年度別職員定数・職員数

(単位：人)

年 度	定 数	職 員 数	
		4/1現在	3/31現在
2015年度	255	238[50]	237[49]
2016年度	255	239[48]	237[48]
2017年度	255	237[39]	236[39]
2018年度	255	231[32]	231[32]
2019年度	255	230[25]	229[25]

参考 (単位：人)

年 度	新規採用者数	退職者数
2015年度	12	9
2016年度	8	14
2017年度	7	6
2018年度	4	6
2019年度	6	2

※ 定数は、4月1日現在であり、2020年度(令和2年度)は255人である。また、[]内は、再任用短時間勤務で外数である。

※ 管理者は特別職であるため、含めない。

(3) 職員数・配置

[2020年(令和2年)3月31日現在]

(単位：人)

職種別 (担当制)	上下水道 総務課			財務 経営課		管財 契約 課		技術 管理 課		お客さま サービス課		配水管 整備課		配水管 維持課		給排水課		下水道 建設課		下水道 施設課		水づくり課		施設 整備 課		水質 管理 センター		
	総務	職員	広報	財務	経理	経営企画	管財	契約	技術	管理	お客さま サービス課	配水管 整備課	配水管 維持課	給排水課	下水道 建設課	下水道 施設課	水づくり課	施設 整備 課	水質 管理 センター	総務	職員	広報	財務	経理	経営企画			
総 数	230	19		19		10	5	13		30		22		17	13	24		31		12		15						
管 理 者	1	1																										
局 長 級																												
部 長 級	3	1									1																	
課 長 級	14	1		2		1	1	1		1		1		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
課長補佐級	7	1												1			1	2		1	1							
次 長 級	33	2		4		2	1	3		3		3		4	1	3	4		2									
主 事	45	11		11		7		9		2				3					2									
技 師	127	2		2			3			23		17		9	10	18	22		9	12								
短時間勤務	25					1	1	1				6		9			1		5		1							

※ 再任用短時間勤務職員は総数に含めない。

・局長級…局長 　・部長級…部長 　・課長級…課長, 所長 　・課長補佐級…課長補佐, 専門員 　・次長級…次長, 調整員

参考 [2020年(令和2年)4月1日現在]

(単位：人)

職種別 (担当制)	上下水道 総務課			財務 経営課		管財 契約 課		お客さま サービス課		上下水道 計画課		管路整備課		管路 維持 課		水づくり課		施設 整備課		水質 管理 センター								
	総務	職員	広報	財務	経理	経営企画	管財	契約	技術	管理	お客さま サービス課	配水管 整備課	配水管 維持課	給排水課	下水道 建設課	下水道 施設課	水づくり課	施設 整備課	水質 管理 センター	総務	職員	広報	財務	経理	経営企画			
総 数	230	17		17		15		30		18		45		20	20	33		23		12								
管 理 者	1	1																										
局 長 級																												
部 長 級	3	1									1																	
課 長 級	14	1		2		1		2		1		2		1		1	2		1	2		1						
課長補佐級	5	1									1		1				1		1		1							
次 長 級	30	2		3		3		5		2		4		3		5	2		2		1							
主 事	47	10		10		7		15		3							2											
技 師	130	1		2		4		8		10		38		16		23	18		10									
短時間勤務	13					2		5									5		1									

※ 再任用短時間勤務職員は総数に含めない。

・局長級…局長 　・部長級…部長 　・課長級…課長, 所長 　・課長補佐級…課長補佐, 専門員 　・次長級…次長, 調整員

(4) 会計別職員数

(単位：人)

	水道事業会計			工業用水道事業会計			下水道事業会計			合 計		
	特別職		一般職	特別職		一般職	特別職		一般職	特別職		一般職
	管理者	その他		管理者	その他		管理者	その他		管理者	その他	
損益勘定支弁職員	1	—	70 [13]	—	—	29 [1]	—	17	47 [4]	1	17	146 [18]
資本勘定支弁職員	—	—	40 [5]	—	—	7 [-]	—	2	36 [2]	—	2	83 [7]
合 計	1	—	110 [18]	—	—	36 [1]	—	19	83 [6]	1	19	229 [25]

※ 特別職のうち「その他」は、上下水道事業経営審議会委員及び非常勤嘱託職員である。また、[] 内は、短時間勤務職員で外数である。

参考 [2020年(令和2年)4月1日現在]

(単位：人)

	水道事業会計			工業用水道事業会計			下水道事業会計			合 計		
	特別職		一般職	特別職		一般職	特別職		一般職	特別職		一般職
	管理者	その他		管理者	その他		管理者	その他		管理者	その他	
損益勘定支弁職員	1	5	68 [7]	—	—	28 [1]	—	5	42 [3]	1	10	138 [11]
資本勘定支弁職員	—	—	42 [2]	—	—	7 [-]	—	—	42 —	—	—	91 [2]
合 計	1	5	110 [9]	—	—	35 [1]	—	5	84 [3]	1	10	229 [13]

※ 特別職のうち「その他」は、上下水道事業経営審議会委員及び非常勤嘱託職員である。また、[] 内は、短時間勤務職員で外数であり、会計年度任用職員を除く。

(5) 職員構成 [2020年(令和2年)3月31日]

◆ 勤続年数

年数別	人数	構成比
総数	219人	100.0%
1年未満	0人	0.0%
1年以上～3年未満	9人	4.1%
3年以上～5年未満	15人	6.9%
5年以上～10年未満	48人	21.9%
10年以上～15年未満	52人	23.8%
15年以上～20年未満	13人	5.9%
20年以上～25年未満	17人	7.8%
25年以上～30年未満	43人	19.6%
30年以上	22人	10.0%
平均勤続年数	16年 0月	

※ 再任用フルタイム勤務職員10名を除く。

◆ 年齢

年齢別	人数	構成比
総数	219人	100.0%
20歳未満	0人	0.0%
20歳以上～25歳未満	4人	1.8%
25歳以上～30歳未満	23人	10.5%
30歳以上～35歳未満	42人	19.2%
35歳以上～40歳未満	38人	17.3%
40歳以上～45歳未満	35人	16.0%
45歳以上～50歳未満	43人	19.6%
50歳以上～55歳未満	24人	11.0%
55歳以上～60歳未満	9人	4.1%
60歳以上	1人	0.5%
平均年齢	40歳 6月	

※ 再任用フルタイム勤務職員10名を除く。

(6) 給与 [2020年(令和2年)3月分]

(単位：人, 円)

職制別	人員	給与総額	基 準 内 給 与		基準外 給 与	一人平均 本 備	一人平均 給 与
			本俸総額	その他			
総 数	223	83,175,282	71,296,029	2,977,333	8,901,920	319,713	372,983
局 長							
部 長	3	1,682,800	1,394,000	26,000	262,800	464,667	560,933
課 長	14	7,515,100	6,094,600	330,000	1,090,500	435,329	536,793
課長補佐	7	3,127,359	2,727,900	130,500	268,959	389,700	446,766
次 長	32	13,893,649	12,221,600	678,000	994,049	381,925	434,177
非役付職員	167	56,956,374	48,857,929	1,812,833	6,285,612	292,562	341,056

※ 再任用フルタイム勤務職員10名を含む。

※ 休業・休職6名は除く。

(7) 分掌事務

[2020年(令和2年)4月1日]

経営管理部

上下水道総務課

- (1) 局の秘書並びに各部課かいとの連絡及び総合調整に関する事務。
- (2) 市議会関係の総括に関する事務。
- (3) 文書の收受及び発送に関する事務。
- (4) 文書の整理及び保存の総括に関する事務。
- (5) 重要文書の審査に関する事務。
- (6) 公文番号及び公示に関する事務。
- (7) 帳票の管理及び図書の登録に関する事務。
- (8) 公印の管理に関する事務。
- (9) 条例及び規則に関する事務。
- (10) 企業管理規程及び訓令に関する事務。
- (11) 日本水道協会等に関する事務。
- (12) 防災に関する事務（災害対応の技術的な統括に関する事務を除く。）。
- (13) 広報及び広聴に関する事務。
- (14) 職員の定数及び配置に関する事務。
- (15) 職員の任免、分限、懲戒、服務及び表彰に関する事務。
- (16) 職員の採用試験及び研修に関する事務。
- (17) 職員の給与及び労務に関する事務。
- (18) 職員の旅費に関する事務。
- (19) 職員の労働組合に関する事務。
- (20) 職員の公務災害、安全管理及び衛生管理に関する事務。
- (21) 職員の福利厚生に関する事務。
- (22) 職員の共済組合に関する事務。
- (23) その他人事及び職員に関する事務。
- (24) 課の予算及び資産の維持管理に関する事務。
- (25) 局、部及び課の庶務並びに課の統計に関する事務。

財務経営課

- (1) 予算に関する事務。
- (2) 財政計画に関する事務。
- (3) 経営分析に関する事務。
- (4) 決算に関する事務。
- (5) 資金計画及び資金運用に関する事務。
- (6) 現金及び有価証券の出納並びに保管に関する事務。
- (7) 証拠書類等の保管に関する事務。
- (8) 指定金融機関等に関する事務。
- (9) 収入、支出、振替伝票等の審査に関する事務。
- (10) 福山市行政運営方針に基づく行財政改革等の取組の推進及び総合調整に関する事務。
- (11) 重要施策に関する企画及び総合調整に関する事務。
- (12) 主要事業の進行管理に関する事務。
- (13) 局の総合計画に関する事務。
- (14) 統計及び事業年報の総括に関する事務。
- (15) 特命事項に関する事務。
- (16) 情報化施策に関する事務。
- (17) 県用水供給事業等との連絡調整に関する事務。
- (18) 公印の管守に関する事務。
- (19) 課の予算及び資産の維持管理に関する事務。
- (20) 課の庶務に関する事務。

管財契約課

- (1) 資産の取得、管理及び処分の総括管理に関すること。
- (2) 資産の損害保険に関すること。
- (3) 普通固定資産の管理、貸付及び処分に関すること。
- (4) 企業用固定資産の使用許可の総括に関すること。
- (5) 工事精算書の保管に関すること。
- (6) 庁舎及びその構内の管理に関すること。
- (7) 局用自動車の使用、修繕、点検、整備及び損害保険の総括に関すること。
- (8) その他資産の管理に関すること。
- (9) 工事及び製造の請負契約に関すること。
- (10) 業務、作業等の委託契約に関すること。
- (11) 物品に関する購買、貸借等の契約に関すること。
- (12) 競争入札参加者の資格及び指名並びに審査会に関すること。
- (13) その他契約に関すること。
- (14) 貯蔵品の準備計画、出納及び保管の総括に関すること。
- (15) 棚卸資産及び資材の処分に関すること。
- (16) その他資材、物品等の管理に関すること。
- (17) 工事の検査に関すること。
- (18) 工事の技術管理に関すること。
- (19) 工事の施工方法等の調査及び研究に関すること。
- (20) 技術支援に関すること。
- (21) 水道技術研修センターに関すること。
- (22) 公印の管守に関すること。
- (23) 課の予算及び資産の維持管理に関すること。
- (24) 課の庶務及び統計に関すること。

お客さまサービス課

- (1) 水道料金、下水道使用料、下水道事業受益者負担金、手数料その他諸収入等に関すること。
- (2) 窓口業務に関すること。
- (3) 口座振替等に関すること。
- (4) 水道メーターの検針に関すること。
- (5) 使用水量の認定に関すること。
- (6) 下水道事業受益者負担金等に関すること。
- (7) 未納整理に関すること。
- (8) 水洗便所及び排水設備の普及促進及び指導に関すること。
- (9) 私道における下水道の受付及び審査に関すること。
- (10) 加入金に関すること。
- (11) 給水装置工事に関すること。
- (12) 受水槽以下装置の調査及び指導に関すること。
- (13) 指定給水装置工事事業者に関すること。
- (14) 給水台帳の作成及び保管に関すること。
- (15) 水洗便所改造資金に関すること。
- (16) 排水設備指定工事店に関すること。
- (17) 排水設備に関すること。
- (18) 取付管工事に関すること。
- (19) 止水板の設置補助に関すること。
- (20) 水道メーターに関すること。
- (21) 課の予算及び資産の維持管理に関すること。
- (22) 課の庶務及び統計に関すること。

工務部

上下水道計画課

- (1) 水道、工業用水道及び下水道の事業計画等の総合計画に関すること。
- (2) 事業計画に伴う負担金及び用地交渉に関すること。
- (3) 開発行為等に伴う給水施設及び下水道施設の申請及び指導監督に関すること。
- (4) 企業債に関すること。
- (5) 補助金及び交付金等に関すること。
- (6) 水源及び水利権に関すること。
- (7) 災害対応の技術的な統括に関すること。
- (8) 工業用水道の給水契約等に関すること。
- (9) 水道技術管理者の事務に関すること。
- (10) 課の予算及び資産の維持管理に関すること。
- (11) 部及び課の庶務並びに課の統計に関すること。

管路整備課

- (1) 配水管等及び下水道管渠等の工事に関すること。
- (2) 工事に伴う用地買収事務及び登記事務に関すること。
- (3) 工事設計単価及び歩掛りに関すること。
- (4) 配水管等及び下水道管渠等の資材規格の制定及び認定に関すること。
- (5) 課の予算及び資産の維持管理に関すること。
- (6) 課の庶務及び統計に関すること。

管路維持課

- (1) 配水管等及び下水道管渠等の維持管理の調査及び修繕工事に関すること。
- (2) 配水管等及び下水道管渠等の管理台帳の作成及び保管に関すること。
- (3) 配水管等及び下水道管渠等の占用許可申請の更新に関すること。
- (4) 修繕材料及び機材等の保管管理に関すること。
- (5) 県用水供給事業からの受水に関すること。
- (6) 課の予算及び資産の維持管理に関すること。
- (7) 課の庶務及び統計に関すること。

施設部

水づくり課

- (1) 净水場施設の維持管理に関すること。
- (2) 加圧ポンプ所等の維持管理に関すること。
- (3) 下水道施設等の維持管理に関すること。
- (4) 三川ダム、八田原ダム等の水源に関すること。
- (5) 特定事業場の排水に係る規制及び指導に関すること。
- (6) 放流水の指導等に関すること。
- (7) 課の予算及び資産の維持管理に関すること。
- (8) 公印の管守に関すること。
- (9) 部及び課の庶務並びに課の統計に関すること。

施設整備課

- (1) 水道施設、工業用水道施設及び下水道施設の工事に関すること。
- (2) 工事に伴う用地買収事務及び登記事務に関すること。
- (3) 課の予算及び資産の維持管理に関すること。
- (4) 課の庶務及び統計に関すること。

水質管理センター

- (1) 淨水処理過程及び給配水系統の水質管理に関すること。
- (2) 水源水域の水質調査に関すること。
- (3) 水質汚濁防止に関すること。
- (4) 水質及び技術改善の研究に関すること。
- (5) 放流水の水質検査に関すること。
- (6) センターの予算及び資産の維持管理に関すること。
- (7) センターの庶務及び統計に関すること。

3 主要統計

(1) 水道事業

ア 普及状況

項目	単位	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
行政区域内人口	人	470,630	469,499	468,987	468,380	467,837
〃世帯数	世帯	202,995	204,831	206,888	209,148	211,391
給水区域面積	ha	28,351	28,351	28,351	28,351	28,351
給水区域内人口 A	人	470,185	469,059	468,562	467,958	467,476
〃世帯数 B	世帯	202,729	204,566	206,632	208,899	211,160
給水人口 C	人	450,192	449,123	448,648	448,069	447,786
〃世帯数 D	世帯	194,896	196,705	198,827	201,139	203,336
給水戸数	戸	205,064	206,987	209,300	210,977	212,651
給水人口普及率 C/A	%	95.7	95.7	95.7	95.7	95.8
給水世帯数普及率 D/B	%	96.1	96.2	96.2	96.3	96.3

※ 人口及び世帯数は、外国人登録者分を含む。

※ 給水戸数は、各年度6期の調定戸数で臨時用を除く。

イ 給水状況

項目	単位	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
配水量 E	m ³	50,619,159	50,667,674	50,659,773	※ ¹ 50,544,633	50,141,334
一日最大配水量 F	m ³	164,261	150,945	157,808	※ ² 158,812	147,585
月・日		1月25日	8月9日	2月8日	7月9日	7月30日
一日平均配水量 G	m ³	138,304	138,816	138,794	138,478	136,998
一人一日最大配水量 F/C	ℓ	365	336	352	354	330
一人一日平均配水量 G/C	ℓ	307	309	309	309	306
有収水量 H	m ³	46,851,637	47,252,969	47,440,720	47,324,499	47,482,190
有収率 H/E	%	92.56	93.26	93.65	93.63	94.70
負荷率 G/F	%	84.2	92.0	88.0	87.2	92.8

※1 平成30年7月豪雨に係る県用水への応援水量のうち福山市受水分を除く。中津原浄水場での販売水量を含む。

※2 平成30年7月豪雨に係る県用水への応援水量を含む。

ウ 配水量分析

項目	単位	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
配水量 E	m ³	50,619,159	50,667,674	50,659,773	50,544,633	50,141,334
有効水量 I	m ³	47,824,744	48,471,588	48,462,862	48,306,784	48,468,789
有収水量 H	m ³	46,851,637	47,252,969	47,440,720	47,324,499	47,482,190
無収水量	m ³	973,107	1,218,619	1,022,142	982,285	986,599
無効水量	m ³	2,794,415	2,196,086	2,196,911	2,237,849	1,672,545
有効率 I/E	%	94.48	95.67	95.66	95.57	96.66
有収率 H/E	%	92.56	93.26	93.65	93.63	94.70

(2) 工業用水道事業

項目	単位	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
給水事業所数	箇所	27	28	27	28	28
契約水量	m ³ /日	229,175	229,575	228,175	227,325	227,325
取水量	m ³	81,708,762	81,118,547	81,065,371	81,006,035	86,020,222
中津原浄水場系	m ³	60,730,613	59,842,502	59,314,673	61,846,731	60,493,354
箕島浄水場系	m ³	20,978,149	21,276,045	21,750,698	19,159,304	25,526,868
配水量 A	m ³	81,353,816	80,584,874	80,439,260	80,429,903	85,421,094
中津原浄水場系	m ³	60,491,096	59,571,161	59,005,883	61,535,661	60,144,225
箕島浄水場系	m ³	20,862,720	21,013,713	21,433,377	18,894,242	25,276,869
一日最大配水量 B	m ³	253,985	244,892	259,109	266,893	268,423
月・日		8月3日	8月23日	8月21日	9月28日	9月9日
一日平均配水量 C	m ³	222,278	220,780	220,382	220,356	233,391
有収水量 D	m ³	80,983,010	79,917,460	79,882,189	79,737,864	84,801,635
中津原浄水場系	m ³	60,292,240	59,185,030	58,705,936	61,204,924	59,808,680
箕島浄水場系	m ³	20,690,770	20,732,430	21,176,253	18,532,940	24,992,955
有収率 D/A	%	99.54	99.17	99.31	99.14	99.27
負荷率 C/B	%	87.5	90.2	85.1	82.6	86.9

※ 契約水量は、各年度の3月末時点のものである。

(3) 下水道事業

項目		単位	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
全体計画	面積 A	ha	11,341.2	11,341.2	11,341.2	11,341.2	11,341.2
	処理人口	人	356,800	356,800	356,800	356,800	356,800
事業計画区域	面積	ha	8,620.8	8,620.8	8,640.6	8,640.6	8,640.6
	処理人口	人	352,160	352,160	347,960	347,960	347,960
行政区域内	面積	ha	51,814	51,814	51,814	51,814	51,814
	人口 B	人	470,630	469,499	468,987	468,380	467,837
	世帯数	世帯	202,995	204,831	206,888	209,148	211,391
処理区域内	面積 C	ha	7,097.9	7,135.6	7,210.7	7,306.8	7,325.2
	人口 D	人	334,336	336,349	340,672	342,152	347,322
	世帯数 E	世帯	144,208	146,741	150,283	152,783	156,937
面積整備率 C/A		%	62.6	62.9	63.6	64.4	64.6
水洗化人口 F		人	309,991	313,496	318,745	321,324	327,536
水洗化率(人) F/D		%	92.7	93.2	93.6	93.9	94.3
水洗化世帯数 G		世帯	133,651	136,750	140,618	143,513	148,072
水洗化率(世帯) G/E		%	92.7	93.2	93.6	93.9	94.4
排水戸数		戸	148,471	151,196	154,320	156,564	158,798
下水道人口普及率 D/B		%	71.0	71.6	72.6	73.1	74.2
総汚水処理水量 H		m ³	41,348,155	41,456,631	41,461,084	41,439,136	39,361,810
有収水量 I		m ³	35,054,357	35,651,416	35,475,356	35,632,028	35,625,984
有収率 I/H		%	84.8	86.0	85.6	86.0	90.5
晴天時処理水量	最大	m ³ /日	140,480	147,504	157,841	174,111	147,603
	平均	m ³ /日	109,901	110,564	111,254	110,318	104,965

※ 人口及び世帯数は、外国人登録者分を含む。

※ 全体計画・事業計画区域面積及び処理人口は、服部地区農業集落排水施設分（78.0ha, 1,500人（全体計画）1,640人（事業計画））を含む。

※ 排水戸数は、各年度6期の調定戸数である。

4 施設の耐震化等状況

(1) 水道事業

項目	算出基礎		2017年度	2018年度	2019年度
管路経年化率	法定耐用年数を経過した管路延長	859,155 m	26.0	28.7	30.5
	管路総延長	2,815,552 m			
管路の耐震化率	耐震管延長	697,784 m	22.4	23.6	24.8
	管路総延長	2,815,552 m			
基幹管路耐震化率	基幹管路耐震管延長	106,432 m	68.6	71.3	73.6
	基幹管路延長	144,649 m			
基幹管路耐震適合率	耐震適合性のある管の延長	109,004 m	70.6	73.2	75.4
	基幹管路延長	144,649 m			
浄水施設の耐震化率	耐震対策の施された浄水施設能力	85,200 m ³ /日	44.0	44.0	44.0
	全浄水施設能力	193,770 m ³ /日			
配水池の耐震化率	耐震対策の施された配水池有効容量	100,462.47 m ³	55.4	55.4	60.0
	配水池等総容量	167,312.84 m ³			

(2) 工業用水道事業

項目	算出基礎		2017年度	2018年度	2019年度
管路経年化率	法定耐用年数を経過した管路延長	34,638 m	61.6	61.4	61.4
	管路総延長	56,375 m			
管路の耐震化率	耐震管延長	40,030 m	70.9	71.0	71.0
	管路総延長	56,375 m			
浄水施設の耐震化率	耐震対策の施された浄水施設能力	0 m ³ /日	0.0	0.0	0.0
	全浄水施設能力	293,000 m ³ /日			
配水池の耐震化率	耐震対策の施された配水池有効容量	19,621.60 m ³	63.0	67.9	67.9
	配水池等総容量	28,917.85 m ³			

(3) 下水道事業

項目	算出基礎		2017年度	2018年度	2019年度
管渠老朽化率	法定耐用年数を経過した管渠延長	58,215 m	2.3	2.6	3.1
	管渠総延長	1,874,495 m			
管渠の耐震化率	耐震管延長	721,725 m	37.9	38.1	38.5
	管渠総延長	1,874,495 m			
雨水対策整備率	整備済面積	3,387.4 ha	52.9	52.9	54.4
	市街地で雨水対策が必要な面積	6,227.5 ha			

5 料金・使用料の変遷

(1) 水道料金 [1980(昭和55). 9. 1以降]

種別	1980(昭和55). 9. 1~	1986(昭和61). 4. 1~	1989(平成元). 4. 1~	1994(平成6). 4. 1~
一般用	<ul style="list-style-type: none"> ・10m³まで 550円 ・11m³~15m³まで 1m³につき 85円 ・16m³~20m³まで 1m³につき 100円 ・21m³~30m³まで 1m³につき 125円 ・31m³以上 1m³につき 135円 	<ul style="list-style-type: none"> ・10m³まで 650円 ・11m³~15m³まで 1m³につき 100円 ・16m³~20m³まで 1m³につき 120円 ・21m³~30m³まで 1m³につき 150円 ・31m³以上 1m³につき 160円 	消費税導入 (3%課税)	<ul style="list-style-type: none"> ・10m³まで 770円 ・11m³~15m³まで 1m³につき 120円 ・16m³~20m³まで 1m³につき 145円 ・21m³~30m³まで 1m³につき 180円 ・31m³以上 1m³につき 195円
計量制 (1か月につき)	<ul style="list-style-type: none"> ・7m³まで 295円 ・8m³~15m³まで 1m³につき 85円 ・16m³~20m³まで 1m³につき 100円 ・21m³~30m³まで 1m³につき 125円 ・31m³以上 1m³につき 135円 	<ul style="list-style-type: none"> ・7m³まで 350円 ・8m³~15m³まで 1m³につき 100円 ・16m³~20m³まで 1m³につき 120円 ・21m³~30m³まで 1m³につき 150円 ・31m³以上 1m³につき 160円 	料金は、左の表により算出した基本料金及び超過料金の合計額に100分の103を乗じて得た額とする。この場合において、1円未満の端数を生じたときは、その端数を切り捨てるものとする。	共用給水装置を廃止
公衆浴場用	<ul style="list-style-type: none"> ・10m³まで 550円 ・11m³以上 1m³につき 55円 	<ul style="list-style-type: none"> ・10m³まで 650円 ・11m³以上 1m³につき 65円 		<ul style="list-style-type: none"> ・10m³まで 770円 ・11m³以上 1m³につき 77円
臨時用	<ul style="list-style-type: none"> ・10m³まで 1,700円 ・11m³以上 1m³につき 170円 	<ul style="list-style-type: none"> ・10m³まで 2,000円 ・11m³以上 1m³につき 200円 		<ul style="list-style-type: none"> ・10m³まで 2,500円 ・11m³以上 1m³につき 250円
消火用水	<ul style="list-style-type: none"> ・無料 ・私設消火栓演習使用1栓 1回10分毎 700円 	<ul style="list-style-type: none"> ・無料 ・同1栓 1回10分毎 700円 		<ul style="list-style-type: none"> ・無料 ・同1栓 1回10分毎 1,300円
メータ料				
平均改定率	44.98%	18.80%		19.74%
備考				

1997(平成9). 4. 1~	1998(平成10). 7. 1~ 2003(平成15). 4. 1~2006(平成18). 3. 31	2014(平成26). 4. 1~	2015(平成27). 3. 1~	2019(令和元). 10. 1~
消費税率引上げ及び地方消費税導入 (5%課税)	<ul style="list-style-type: none"> 10m³まで 920円 11m³~15m³まで 1m³につき 144円 16m³~20m³まで 1m³につき 174円 21m³~30m³まで 1m³につき 217円 31m³以上 1m³につき 235円 <p>料金は、左の表により算出した基本料金及び超過料金の合計額に100分の105を乗じて得た額とする。この場合において、1円未満の端数を生じたときは、その端数を切り捨てるものとする。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 新市地区緩和措置料金単価 10m³まで 920円 11m³~15m³まで 1m³につき 144円 16m³~20m³まで 1m³につき 174円 21m³~30m³まで 1m³につき 217円 31m³以上 1m³につき 235円 	<p>消費税率及び地方消費税率引上げ (8%課税)</p> <p>料金は、左の表により算出した基本料金及び超過料金の合計額に100分の108を乗じて得た額とする。この場合において、1円未満の端数を生じたときは、その端数を切り捨てるものとする。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 基本料金 720円 1m³~10m³まで 1m³につき 20円 11m³~15m³まで 1m³につき 144円 16m³~20m³まで 1m³につき 174円 21m³~30m³まで 1m³につき 217円 31m³以上 1m³につき 235円
	<ul style="list-style-type: none"> 10m³まで 920円 11m³以上 1m³につき 92円 		<ul style="list-style-type: none"> 基本料金 720円 1m³~10m³まで 1m³につき 20円 11m³以上 1m³につき 92円 	<ul style="list-style-type: none"> 基本料金 2,800円 1m³~10m³まで 1m³につき 20円 11m³以上 1m³につき 300円
	<ul style="list-style-type: none"> 無料 同1栓 1回10分毎 1,300円 		<ul style="list-style-type: none"> 無料 同1栓 1回10分毎 1,300円 	
	19. 80%		△0. 43%	
	合併に伴い新市地区の水道料金については、2003年度（平成15年度）1期分から3か年の緩和措置を講じる。		基本水量制の廃止 1か月につき10m ³ までの分について、従量料金単価（1m ³ につき20円）を新設	

(2) 工業用水道料金

	1958(昭和33). 4. 1～	1960(昭和35). 4. 1～		1965(昭和40). 4. 1～	1969(昭和44). 7. 1～				
				福山市臨海工業用水道条例					
				福山市臨海工業用水道事業	基本料率	・ 基本水量 1m ³ につき 4円50銭	第1種	基本料率 超過料率	・ 基本使用水量 1m ³ につき 4円50銭 ・ 超過使用水量 1m ³ につき 4円50銭
					超過料率	・ 超過水量 1m ³ につき 4円50銭	第2種	基本料率 超過料率	・ 基本使用水量 1m ³ につき 6円 ・ 超過使用水量 1m ³ につき 6円
					※ 第1種とは、初期臨海工業用水道施設(施設能力1日120,000 m ³)から供給を受ける場合をいう。ただし、使用水量1日120,000 m ³ を超える部分は、第2種とみなす。 第2種とは、第2期臨海工業用水道施設(施設能力1日120,000 m ³)から供給を受ける場合をいう。				
福山市工業用水道事業	福山市工業用水道条例			福山市蓮池工業用水道条例に名称変更					
				福山市蓮池工業用水道事業	基本料率	・ 基本使用水量 1m ³ につき 2円50銭	基本料率	・ 基本使用水量 1m ³ につき 2円50銭	
	基本料率	・ 基本使用水量 1m ³ につき 2円50銭	基本料率	・ 基本使用水量 1m ³ につき 2円50銭	超過料率	・ 超過使用水量 1m ³ につき 3円50銭	超過料率	・ 超過使用水量 1m ³ につき 4円50銭	
	超過料率	・ 超過使用水量 1m ³ につき 2円50銭	超過料率	・ 超過使用水量 1m ³ につき 3円50銭				・ 超過使用水量 1m ³ につき 4円50銭	

1973(昭和48). 4. 1~		1975(昭和50). 4. 1~		1978(昭和53). 4. 1~		1980(昭和55). 4. 1~			
		第1種, 第2種の料率を統一				福山市工業用水道条例 (臨海条例及び河口堰条例を一本化)			
基本料率	・基本使用水量 1m ³ につき 6円	基本料率	・基本使用水量 1m ³ につき 10円30銭	基本料率	・基本使用水量 1m ³ につき 10円30銭	第1種	基本料率	・基本使用水量 1m ³ につき 16円50銭	
超過料率	・超過使用水量 1m ³ につき 6円	超過料率	・超過使用水量 1m ³ につき 10円30銭	超過料率	・超過使用水量 1m ³ につき 10円30銭		超過料率	・超過使用水量 1m ³ につき 25円	
基本料率	・基本使用水量 1m ³ につき 6円					第2種	基本料率	・基本使用水量 1m ³ につき 35円	
超過料率	・超過使用水量 1m ³ につき 6円						超過料率	・超過使用水量 1m ³ につき 50円	
						旧蓮池工水使用者			
						基本料率	・基本使用水量 1m ³ につき 16円50銭		
						超過料率	・超過使用水量 1m ³ につき 25円		
						※ 第1種とは、中津原浄水場から供給する工業用水に対する料率である。 第2種とは、箕島浄水場から供給する工業用水に対する料率である。			

	1981(昭和56). 4. 1~			1984(昭和59). 4. 1~			1989(平成元). 4. 1~		1991(平成3). 4. 1~				
福山市臨海工業用水道事業							消費税導入 (3%課税) 料金は、左の表により算出した基本料金及び超過料金の合計額に100分の103を乗じて得た額とする。この場合において、1円未満の端数を生じたときは、その端数を切り捨てるものとする。			第1種、第2種料率を統一			
	第1種	基本料率	・基本使用水量 1m ³ につき 16円50銭	第1種	基本料率	・基本使用水量 1m ³ につき 19円80銭	基本料率	・基本使用水量 1m ³ につき 31円70銭					
		超過料率	・超過使用水量 1m ³ につき 25円		超過料率	・超過使用水量 1m ³ につき 30円		超過料率	・超過使用水量 1m ³ につき 48円				
	第2種	基本料率	・基本使用水量 1m ³ につき 35円	第2種	基本料率	・基本使用水量 1m ³ につき 38円30銭	基本料率	・基本使用水量 1m ³ につき 26円60銭					
		超過料率	・超過使用水量 1m ³ につき 50円		超過料率	・超過使用水量 1m ³ につき 60円		超過料率	・超過使用水量 1m ³ につき 36円80銭				
		旧蓮池工水使用者			旧蓮池工水使用者								
		基本料率	・基本使用水量 1m ³ につき 23円30銭		基本料率	・基本使用水量 1m ³ につき 26円60銭							
		超過料率	・超過使用水量 1m ³ につき 31円80銭		超過料率	・超過使用水量 1m ³ につき 36円80銭							
福山市芦田川河口堰工業用水道事業													
備考													

1997(平成9). 4. 1~	2006(平成 18). 4. 1~	2014(平成26). 4. 1~	2019(令和元). 10. 1~	2020(令和2). 7. 1~						
消費税率引上げ及び 地方消費税導入 (5%課税)		消費税率及び地方消 費税率引上げ (8%課税)	消費税率及び地方消 費税率引上げ (10%課税)	<p>二部料金制へ移行</p> <table border="1"> <tr> <td>基本 料率</td><td>・ 基本水量 1m³につき 27円50銭</td></tr> <tr> <td>使用 料率</td><td>・ 基本使用水量 1m³につき 1円50銭</td></tr> <tr> <td>超過 料率</td><td>・ 超過使用水量 1m³につき 43円50銭</td></tr> </table>	基本 料率	・ 基本水量 1m ³ につき 27円50銭	使用 料率	・ 基本使用水量 1m ³ につき 1円50銭	超過 料率	・ 超過使用水量 1m ³ につき 43円50銭
基本 料率	・ 基本水量 1m ³ につき 27円50銭									
使用 料率	・ 基本使用水量 1m ³ につき 1円50銭									
超過 料率	・ 超過使用水量 1m ³ につき 43円50銭									
料金は、左の表によ り算出した基本料金 及び超過料金の合計 額に100分の105を乗 じて得た額とする。 この場合において、1 円未満の端数を生じ たときは、その端数 を切り捨てるものと する。	臨 海 工 業 用 水 道 事 業 と 芦 田 川 河 口 堰 工 業 用 水 道 事 業 を 統 合 ↓ 福 山 市 工 業 用 水 道 事 業	料金は、左の表によ り算出した基本料金 及び超過料金の合計 額に100分の108を乗 じて得た額とする。 この場合において、1 円未満の端数を生じ たときは、その端数 を切り捨てるものと する。	料金は、左の表によ り算出した基本料金 及び超過料金の合計 額に100分の110を乗 じて得た額とする。 この場合において、1 円未満の端数を生じ たときは、その端数 を切り捨てるものと する。	責任水量制の廃止 基本水量の範囲内で使用した水 量 1m ³ につき、1円50銭の使用 料単価を新設 平均改定率△8.9%						

(3) 下水道使用料 [1988(昭和63). 4. 1以降]

種別	1988(昭和63). 4. 1～	1989(平成元). 4. 1～	1991(平成3). 4. 1～	1994(平成6). 4. 1～	1997(平成9). 4. 1～	1998(平成10). 7. 1～
一般用	<ul style="list-style-type: none"> ・10m³まで 370円 ・11m³～15m³まで 1m³につき 50円 ・16m³～20m³まで 1m³につき 75円 ・21m³～30m³まで 1m³につき 90円 ・31m³～250m³まで 1m³につき 120円 ・251m³以上 1m³につき 125円 	<p>消費税導入(3%課税)</p> <p>使用料は、左の表により算出した基本使用料及び超過使用料の合計額に100分の103を乗じて得た額とする。この場合において、1円未満の端数を生じたときはその端数を切り捨てるものとする。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・10m³まで 460円 ・11m³～15m³まで 1m³につき 65円 ・16m³～20m³まで 1m³につき 95円 ・21m³～30m³まで 1m³につき 115円 ・31m³～250m³まで 1m³につき 150円 ・251m³以上 1m³につき 155円 	<ul style="list-style-type: none"> ・10m³まで 620円 ・11m³～15m³まで 1m³につき 95円 ・16m³～20m³まで 1m³につき 125円 ・21m³～30m³まで 1m³につき 150円 ・31m³～250m³まで 1m³につき 175円 ・251m³以上 1m³につき 180円 	<p>消費税率引き上げ及び地方消費税導入(5%課税)</p> <p>使用料は、左の表により算出した基本使用料及び超過使用料の合計額に100分の105を乗じて得た額とする。この場合において、1円未満の端数を生じたときはその端数を切り捨てるものとする。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・10m³まで 740円 ・11m³～15m³まで 1m³につき 110円 ・16m³～20m³まで 1m³につき 140円 ・21m³～30m³まで 1m³につき 170円 ・31m³～250m³まで 1m³につき 195円 ・251m³以上 1m³につき 200円
公衆浴場用	<ul style="list-style-type: none"> ・10m³まで 200円 ・11m³以上 1m³につき 20円 		<ul style="list-style-type: none"> ・10m³まで 250円 ・11m³以上 1m³につき 25円 	<ul style="list-style-type: none"> ・10m³まで 300円 ・11m³以上 1m³につき 30円 		<ul style="list-style-type: none"> ・10m³まで 350円 ・11m³以上 1m³につき 35円
平均改定率	48.2%		25.3%	29.3%		13.3%
備考						

2002(平成14). 7. 1~	2003(平成15). 4. 1~2006(平成18). 3. 31	2014(平成26). 4. 1~	2015(平成27). 3. 1~	2019(令和元). 10. 1~
・10m ³ まで 11m ³ ~15m ³ まで 1m ³ につき 16m ³ ~20m ³ まで 1m ³ につき 21m ³ ~30m ³ まで 1m ³ につき 31m ³ ~250m ³ まで 1m ³ につき 251m ³ 以上 1m ³ につき	850円 126円 160円 195円 223円 229円	新市地区緩和措置料金単価 ・10m ³ まで 850円 ・11m ³ ~15m ³ まで 1m ³ につき 126円 ・16m ³ ~20m ³ まで 1m ³ につき 160円 ・21m ³ ~30m ³ まで 1m ³ につき 153円 ・31m ³ ~250m ³ まで 1m ³ につき 179円 ・251m ³ 以上 1m ³ につき	消費税率及び地方消費税率引上げ(8%課税) 使用料は、左の表により算出した基本使用料及び超過使用料の合計額に100分の108を乗じて得た額とする。この場合において、1円未満の端数を生じたときは、その端数を切り捨てるものとする。	・基本使用料 790円 ・1m ³ ~10m ³ まで 1m ³ につき 20円 ・11m ³ ~15m ³ まで 1m ³ につき 147円 ・16m ³ ~20m ³ まで 1m ³ につき 187円 ・21m ³ ~30m ³ まで 1m ³ につき 228円 ・31m ³ ~250m ³ まで 1m ³ につき 261円 ・251m ³ 以上 1m ³ につき 267円
・10m ³ まで 11m ³ 以上 1m ³ につき	400円 40円		・基本使用料 260円 ・1m ³ ~10m ³ まで 1m ³ につき 20円 ・11m ³ 以上 1m ³ につき 46円	
14. 56%			16. 56%	
	合併に伴い新市地区の下水道使用料については、2003年度（平成15年度）1期分から3か年の緩和措置を講じる。		基本水量制の廃止 1か月につき10m ³ までの分について、従量使用料単価（1m ³ につき20円）を新設	